

第1547号

AFN-1547

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

2025年 1/27 (月)

## 『R7年度税制改正大綱（2） 生命保険料控除等子育て世帯へ』

令和7年度税制改正大綱において、高校生年代の扶養控除の見直しと併せて行うものとしていた以下の子育て支援税制は、それぞれ1年間の時限的な措置となった。

【子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充】特例対象個人が認定住宅等の新築等をして、令和7年中に入居した場合の控除対象借入限度額が上乘せされる（認定住宅は500万円、ZEH水準省エネ住宅、省エネ基準適合住宅は1,000万円の上乗せ）。床面積要件を40㎡とする緩和措置は、令和7年12月31日以前に建築確認済みの新築住宅を対象とする。（1年延長）

【子育て世帯等に対する住宅リフォーム税制の拡充】既存住宅に係る子育て改修工事をした場合の所得税額の特別控除は、適用期限を1年延長する。

【子育て世帯に対する生命保険料控除の拡充】23歳未満の扶養親族がいる場合に、令和8年分における新生命保険料に係る一般生命保険料控除の適用限度額が6万円に引き上げられる。旧生命保険料及び上記の適用がある新生命保険料を支払った場合においても、同様に適用限度額が6万円に引き上げられる。一般生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料の合計適用限度額（12万円）は変更されず、すでに達している場合は改正の影響はない。



## 『企業倒産、昨年1万件超え 物価高・人手不足で11年ぶり』

東京商工リサーチがこのほど発表した2024年の企業倒産件数（負債総額1000万円以上）は、前年比15.1%増の1万6件と、13年（1万855件）以来11年ぶりに1万件を上回った。物価高や人手不足に伴う人件費高騰などのコスト増が企業収益を圧迫し、幅広い業種で倒産件数が増えた。倒産件数は3年連続で前年を上回った。

負債総額は前年比2.4%減の2兆3435億3800万円。負債額1000億円以上の大型倒産は、航空機開発製造のMSJ資産管理（旧三菱航空機）の1件で、3年ぶりに前年を下回った。一方1億円未満の倒産は7478件と全体の7割超を占めた。倒産件数を産業別に見ると、10産業のうち金融・保険業と不動産業を除く8産業が前年を上回った。サービス業他が前年比13.2%増の3329件で最多。時間外労働の上限規制が適用された建設業と運輸業は人材確保が一段と難しくなり、それぞれ同13.6%増、同9.8%増だった。人手不足関連の倒産は8割増の289件で13年の集計開始以来、最多を記録。物価高倒産は2年連続増の698件だった。東京商工リサーチは今年の倒産件数について、「物価高と人手不足の影響もあって、24年を上回る可能性が高い」とみている。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

# 葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)